



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部部長 (氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,441	7.1	119	331.0	123	168.2	90	302.7
29年3月期	7,879	4.3	27		45	24.3	22	111.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	93.84		3.2	2.1	1.4
29年3月期	23.29		0.8	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,263	2,931	46.8	3,050.42
29年3月期	5,585	2,723	48.8	2,833.87

(参考) 自己資本 30年3月期 2,931百万円 29年3月期 2,723百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	62	24	33	759
29年3月期	36	47	74	705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	19	85.8	0.7
30年3月期		0.00		30.00	30.00	28	32.0	1.0
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		36.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	3.1	120	0.4	130	5.4	80	11.3	83.25

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,037,080 株	29年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	30年3月期	76,108 株	29年3月期	75,896 株
期中平均株式数	30年3月期	961,065 株	29年3月期	961,248 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(持分法損益等)	19
(開示の省略)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の保護主義的な政策動向や欧州の政治情勢の不安定さに加え、海外の地政学的リスクの影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組み、売上拡大に努力したことに加え、設備投資における物流機器類の受注状況が堅調に推移した結果、売上高は8,441百万円（前期7,879百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等、収益体質の強化にも努め、営業利益は119百万円（前期27百万円）、経常利益は123百万円（前期45百万円）、当期純利益は90百万円（前期22百万円）となりました。

セグメント別の業況は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来、物流機器に集計されていた商品の一部を生活関連用品に集計されるように変更しております。前期比較にあたっては、前年実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えて行っております。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、積極的な営業活動を展開したことに加え、記録的な北陸地方の大雪、東京都内をはじめ関東地方等の降雪によりショベルの売上が順調に推移した結果、国内向け売上高は921百万円（対前期比9.7%増）となりました。輸出は、主力取引先であるイランからの受注が徐々に回復してきたことに加え、新規販路である中央アフリカ等への拡販も順調に推移した結果、売上高は148百万円（対前期比27.0%増）となり、ショベル類全体の売上高は1,069百万円（対前期比11.9%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、拡販策の展開と売上拡大に努力したことに加え、消費者マインドの緩やかな改善により、ホームセンター市場をはじめ園芸、金物、工具等の専門店市場においても徐々に回復の兆しが見えてきており、売上高は4,571百万円（対前期比0.9%増）となり、生活関連用品全体の売上高は5,641百万円（対前期比2.8%増）となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、企業収益の改善を背景に回復傾向にあるなか、積極的な受注活動と売上拡大に努力した結果、売上高は2,799百万円（対前期比17.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善により、経済の好循環が進展するなかで、民需を中心とした景気回復が見込まれるものの、内外政治面の懸念材料や地政学的リスクの不安感に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等が日本経済に大きく影響することも予想され、依然として経営環境は予断を許さない状況で推移するものと考えられます。

当社といたしましては、降雪により市場の除雪関連用品の流通在庫は少なく、冬場に向けた受注も期待できる状況にあり、また、工所用機器類については、東京オリンピック、パラリンピックも見据えた公共事業等に関する需要増をはじめ人手不足に伴う省力化設備投資も増加するものと思われれます。引き続き基盤事業の強化と拡大を図るため、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組みとともに、既存製品の改良改善をはじめツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発、海外事業およびネット販売事業の強化により、売上拡大と収益力向上を図り、また、堺工場の生産体制強化、生産効率アップに向け、生産設備の刷新、改修に取り組み、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスクおよびコンプライアンス管理体制の確立に向け積極的に取り組んでおり、また、BCP対策や反社会的勢力の排除に向けた取り組み等についても、強化・徹底してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ678百万円増加し6,263百万円（前事業年度末は5,585百万円）となりました。これは主に商品及び製品が140百万円減少したものの、電子記録債権が553百万円、投資有価証券が238百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ470百万円増加し3,332百万円(前事業年度末は2,861百万円)となりました。これは主に支払手形が280百万円、買掛金が32百万円、繰延税金負債が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ207百万円増加し2,931百万円(前事業年度末は2,723百万円)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が164百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて53百万円増加し、759百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62百万円(前期は36百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額が615百万円となったものの、税引前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額および仕入債務の増加額の合計が635百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、24百万円(前期は47百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と保険積立金の積立による支出の合計が40百万円となったものの、保険積立金の払戻による収入が71百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33百万円(前期は74百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額19百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第110期 平成26年3月期	第111期 平成27年3月期	第112期 平成28年3月期	第113期 平成29年3月期	第114期 平成30年3月期
自己資本比率	42.9 %	43.5 %	45.5 %	48.8 %	46.8 %
時価ベースの自己資本比率	21.3 %	37.1 %	24.6 %	25.1 %	25.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6 年	7.7 年	— 年	28.4 年	16.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	8.4	—	2.5	5.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つとして考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき30円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき30円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成30年3月31日）において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と為替の動向如何によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,596	849,104
受取手形	177,693	※4 186,434
電子記録債権	383,779	937,251
売掛金	1,121,333	1,175,185
商品及び製品	1,248,787	1,107,816
仕掛品	35,761	43,648
原材料及び貯蔵品	176,883	174,648
前渡金	5,344	4,385
前払費用	17,285	18,719
繰延税金資産	4,687	29,328
未収入金	90,993	71,551
為替予約	57,976	17,762
その他	2,119	1,932
貸倒引当金	△700	△1,200
流動資産合計	4,116,542	4,616,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,124,850	※1 1,127,450
減価償却累計額	△932,060	△944,717
建物(純額)	192,790	182,732
構築物	138,840	134,224
減価償却累計額	△134,506	△131,001
構築物(純額)	4,333	3,222
機械及び装置	※2 888,595	※2 894,163
減価償却累計額	△803,001	△820,591
機械及び装置(純額)	85,593	73,572
車両運搬具	42,748	42,748
減価償却累計額	△42,748	△42,748
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	454,480	463,932
減価償却累計額	△432,803	△440,062
工具、器具及び備品(純額)	21,677	23,869
土地	※1 10,805	※1 10,805
有形固定資産合計	315,199	294,202
無形固定資産		
ソフトウェア	80,203	56,870
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	85,113	61,780

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 766,348	※1 1,005,111
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	1,785	3,290
長期前払費用	7,502	15,449
保険積立金	183,601	168,184
その他	52,559	43,816
貸倒引当金	△1,727	△3,246
投資その他の資産合計	1,068,576	1,291,111
固定資産合計	1,468,888	1,647,094
資産合計	5,585,431	6,263,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	818,790	※4 1,099,614
買掛金	570,229	602,558
短期借入金	※1 830,000	※1 630,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 101,080	※1 103,496
未払金	14,839	17,710
未払費用	112,584	143,526
未払法人税等	22,878	42,259
未払消費税等	9,514	34,734
預り金	24,195	29,949
賞与引当金	37,400	67,500
その他	200	300
流動負債合計	2,541,712	2,771,649
固定負債		
社債	—	※1 200,000
長期借入金	※1 97,140	※1 81,224
繰延税金負債	63,307	138,727
退職給付引当金	155,900	140,700
その他	3,500	—
固定負債合計	319,847	560,651
負債合計	2,861,559	3,332,300

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	51,279	48,640
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	530,492	604,090
利益剰余金合計	1,213,152	1,284,111
自己株式	△86,124	△86,528
株主資本合計	2,466,036	2,536,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,773	382,445
繰延ヘッジ損益	40,061	12,327
評価・換算差額等合計	257,835	394,772
純資産合計	2,723,871	2,931,363
負債純資産合計	5,585,431	6,263,664

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	956,359	1,069,830
商品売上高	6,922,906	7,371,184
売上高合計	7,879,265	8,441,015
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,314,256	1,248,787
当期製品製造原価	583,188	685,762
当期商品仕入高	5,380,179	5,608,074
合計	7,277,625	7,542,624
他勘定振替高	※1 2,569	※1 2,760
商品及び製品期末たな卸高	1,248,787	1,107,816
売上原価合計	6,026,267	6,432,047
売上総利益	1,852,997	2,008,967
販売費及び一般管理費	※2 1,825,275	※2 1,889,476
営業利益	27,722	119,491
営業外収益		
受取利息	594	504
受取配当金	13,522	13,706
受取家賃	3,928	3,916
受取保険金	27,656	13,451
その他	4,351	5,263
営業外収益合計	50,054	36,842
営業外費用		
支払利息	13,634	12,464
手形売却損	5,557	4,455
電子記録債権売却損	5,004	2,458
固定資産処分損	—	6,425
その他	7,589	7,186
営業外費用合計	31,786	32,990
経常利益	45,991	123,343
税引前当期純利益	45,991	123,343
法人税、住民税及び事業税	19,000	42,000
法人税等調整額	4,599	△8,838
法人税等合計	23,599	33,161
当期純利益	22,392	90,182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	53,877	500,000	534,341	1,219,598
当期変動額								
剰余金の配当							△28,838	△28,838
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,598		2,598	—
当期純利益							22,392	22,392
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,598	—	△3,848	△6,446
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	51,279	500,000	530,492	1,213,152

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△85,975	2,472,631	119,083	5,440	124,523	2,597,155
当期変動額						
剰余金の配当		△28,838				△28,838
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		22,392				22,392
自己株式の取得	△148	△148				△148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			98,690	34,621	133,311	133,311
当期変動額合計	△148	△6,595	98,690	34,621	133,311	126,715
当期末残高	△86,124	2,466,036	217,773	40,061	257,835	2,723,871

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	51,279	500,000	530,492	1,213,152
当期変動額								
剰余金の配当							△19,223	△19,223
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,638		2,638	-
当期純利益							90,182	90,182
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,638	-	73,597	70,958
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	48,640	500,000	604,090	1,284,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86,124	2,466,036	217,773	40,061	257,835	2,723,871
当期変動額						
剰余金の配当		△19,223				△19,223
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		90,182				90,182
自己株式の取得	△404	△404				△404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			164,672	△27,734	136,937	136,937
当期変動額合計	△404	70,554	164,672	△27,734	136,937	207,492
当期末残高	△86,528	2,536,591	382,445	12,327	394,772	2,931,363

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	45,991	123,343
減価償却費	82,337	74,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,500	△15,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,100	30,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	961	2,019
受取利息及び受取配当金	△14,116	△14,211
支払利息	13,634	12,464
受取保険金	△27,656	△13,451
売上債権の増減額 (△は増加)	161,057	△615,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,955	135,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,233	302,299
その他	△25,417	61,585
小計	44,912	83,609
利息及び配当金の受取額	14,127	14,211
利息の支払額	△14,190	△11,334
法人税等の支払額	△8,677	△23,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,171	62,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,073	△38,653
定期預金の払戻による収入	37,467	38,072
投資有価証券の取得による支出	△5,976	△5,925
有形固定資産の取得による支出	△44,283	△14,743
無形固定資産の取得による支出	△3,510	△6,050
保険積立金の積立による支出	△32,118	△26,124
保険積立金の払戻による収入	132,073	71,858
その他	1,926	6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,505	24,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△125,468	△113,500
社債の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△148	△404
配当金の支払額	△29,230	△19,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,847	△33,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,829	53,927
現金及び現金同等物の期首残高	696,665	705,495
現金及び現金同等物の期末残高	※ 705,495	※ 759,422

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法 (但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	182,735千円	172,892千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	107,243	101,215
計	293,313	277,443

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	748,300千円	537,260千円
社債（銀行保証付無担保社債）	—	200,000
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	198,220	184,720
計	946,520	921,980

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 30,000千円であります。

3 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	357,146千円	438,186千円
電子記録債権割引高	55,850	61,224

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	8,055千円
支払手形	—	45,019

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	301,001	319,136
業務委託費	209,177	202,474
従業員給与手当	564,086	587,191
貸倒引当金繰入額	961	3,280
賞与引当金繰入額	31,585	56,145
退職給付費用	34,836	33,969
減価償却費	54,387	48,923

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	—	10,370,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	758,010	950	—	758,960

(注) 自己株式の増加950株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,838	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,223	利益剰余金	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,370,800	—	9,333,720	1,037,080

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。
2. 発行済株式総数の減少9,333,720株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	758,960	1,022	683,874	76,108

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。
2. 自己株式の増加1,022株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加900株および株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加122株によるものであります。
3. 自己株式の減少683,874株は、株式併合によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,223	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。
「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,829	利益剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	794,596千円	849,104千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△89,100	△89,681
現金及び現金同等物	705,495	759,422

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、運送用具等の販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来、物流機器に集計されていた商品の一部を生活関連用品に集計されるように変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,485,436	2,393,828	7,879,265	—	7,879,265
セグメント利益	132,758	101,871	234,630	△206,908	27,722
その他の項目					
減価償却費	57,451	15,286	72,737	9,599	82,337

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,641,061	2,799,954	8,441,015	—	8,441,015
セグメント利益	165,562	179,750	345,312	△225,821	119,491
その他の項目					
減価償却費	51,669	13,969	65,638	8,815	74,453

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ニチュ三菱フォークリフト株式会社	1,306,709	物流機器

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,685,961	物流機器

(注) ニチュ三菱フォークリフト株式会社は、平成29年10月1日付でユニキャリア株式会社と経営統合し、三菱ロジスネクスト株式会社に社名変更しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,833円87銭	1株当たり純資産額 3,050円42銭
1株当たり当期純利益 23円29銭	1株当たり当期純利益 93円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,723,871	2,931,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,723,871	2,931,363
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	75	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	961	960

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	22,392	90,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	22,392	90,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	961	961

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除却債務」「賃貸等不動産」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)			増 減		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率	
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%	
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	839,219	87.8		921,010	86.1		81,791	9.7	
		輸 出	117,139	12.2		148,819	13.9		31,680	27.0	
		小 計	956,359	100.0	12.1	1,069,830	100.0	12.7	113,471	11.9	
	農 業 用 機 器 類	ア ウ ト ド ア	国 内	4,486,865	99.1		4,535,762	99.2		48,897	1.1
		輸 出	42,211	0.9		35,467	0.8		△6,743	△16.0	
		小 計	4,529,077	100.0	57.5	4,571,230	100.0	54.1	42,153	0.9	
	小 計	国 内	5,326,085	97.1		5,456,773	96.7		130,688	2.5	
		輸 出	159,351	2.9		184,287	3.3		24,936	15.6	
		小 計	5,485,436	100.0	69.6	5,641,061	100.0	66.8	155,625	2.8	
物 流 機 器	国 内	2,393,828	100.0		2,799,954	100.0		406,125	17.0		
	輸 出	—	—		—	—		—	—		
	小 計	2,393,828	100.0	30.4	2,799,954	100.0	33.2	406,125	17.0		
合 計	国 内	7,719,914	98.0		8,256,727	97.8		536,813	7.0		
	輸 出	159,351	2.0		184,287	2.2		24,936	15.6		
	合 計	7,879,265	100.0	100.0	8,441,015	100.0	100.0	561,750	7.1		